

はじめに

賃上げの動きが広がる一方、円安の進行などを背景に、物価上昇のスピードが再び加速しつつあり、県内企業や消費者に与える影響が懸念されている。

こうしたなか、県内景気の現状と先行きを把握するため、県内企業1,000社を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

01 業況感

(1) 2024年1－3月期実績

－業況感は2四半期連続で悪化－

2024年1－3月期の県内企業の業況判断BSI^(※)は▲10.1となった(図表1)。23年10－12月期の▲8.3から1.8ポイント下回り、2四半期連続で悪化した。

業種別にみると、製造業は▲16.3と、23年10－

12月期に比べ0.4ポイントの上昇となり、ほぼ横ばいで推移した(図表2)。輸送機械や鉄鋼などが大きく低下したものの、化学や木材・木製品などが上昇した。

非製造業は▲5.2と、23年10－12月期に比べ3.4ポイント低下した。運輸などが上昇したものの、建設やサービスが低下したことから、2四半期連続で悪化した。

(2) 24年4－6月期実績見込み

－製造業、非製造業ともに悪化－

24年4－6月期(含む実績見込み)の県内企業の業況判断BSIは▲14.2となった。同1－3月期に比べ4.1ポイント下回った。

業種別にみると、製造業は▲21.7と、同1－3月期に比べて5.4ポイント低下した。金属製品、窯業・土石の2業種のみが上昇した一方、鉄鋼、電気機械など多くの業種が低下した。

なお、回答企業からは「能登半島地震の復旧工事



(※) BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) とはアンケートの回答結果を指数化したものである。本稿でのBSIとは、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス(良い、過剰等)」、「中立(適正等)」、「マイナス(悪い、不足等)」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のことをいう。

によって、水道用部品の受注が増えている」(金属製品)、「航空機向けの部品が回復してきている。メーカーが増産体制に入ったようだ」(その他製造)といった受注増加をあげる声が一部の企業から寄せられた。一方、「大手自動車メーカーの不正に伴い、昨年末から受注が著しく低下した。足元で回復傾向にあるものの、戻りが鈍い」(電気機械)、「EVへのシフトが進んできており、部品の受注は減少傾向にある」(鉄鋼)など、自動車業界の動向を要因とした生産低下による業況悪化をあげる意見が多く寄せられた。加えて、「工作機械やロボット、半導体製造装置の受注減少が継続している。中国経済の失速が影響しているとみられる」(精密機械)、「中国ではいまだ在庫調整が続いており、業況の改善がみえない」(その他製造)など、中国経済の回復の遅れをあげる声も依然として多い。

非製造業は▲8.2と同1-3月期に比べて3.0ポイント低下した。運輸を除くすべての業種が低下した。回答企業からは「北陸応援割の実施によって春先は閑散期であるにもかかわらず、売り上げが大きく伸びた」(サービス)、「2024年問題について荷主の一定の理解が得られ、運賃の値上げや高速料金の収受が認められた」(運輸)のように、政府の需要喚起策やドライバー等に対する時間外労働の上限規制の適用(いわゆる2024年問題)などによる売上増加がみられた。その一方で、「北陸応援割が終了した後は観光需要が落ち、ゴールデンウィークの集客は良くなかった」(サービス)、「ガソリン販売が低調である。人が動いている感じがしない」(小売)など、需要低下によって業況が悪化しているとの声が聞かれた。また、「建設業の2024年問題によって、労働時間に上限が設けられた。工期を考慮すると増員が必要となるが、人手の確保が難しい」(建設)、「人員不足が解決しないと、積極的な経営戦略が立てられず、新たな収益確保策が打ち出せない」(サービス)など、人手不足が業績改善の障壁となっているとの意見もみられた。

■ 図表2 業況判断 BSI の推移 (業種別)



(3) 24年7-9月期、24年10-12月期見通し
— 製造業で改善が見込まれる —

先行きを示す見通しBSIは24年7-9月期が▲7.2と同4-6月期実績見込みに比べ上昇し、続く同10-12月期が▲7.2と横ばいで推移する見通しである。

業種別にみると、製造業は24年7-9月期が▲8.9、同10-12月期は▲7.0と、同4-6月期実績見込みに比べて上昇が見込まれている。特に、輸送機械や鉄鋼、その他製造で大きく上昇する見込みとなっている。回答企業からは「最先端半導体の需要が徐々に高まり、本格的な回復は近いと思われる」(精密機械)、「半導体製造装置メーカーから引き合いが出てきた」(その他製造)など、半導体関連に復調の兆しがみられる。

一方、非製造業は24年7-9月期が▲5.8と、同4-6月期実績見込みから上昇した後、同10-12月期は▲7.3と、再び低下する見通しとなっている。小売が上昇するものの、運輸や卸売が低下する見込みとなっている。「インバウンドの増加、客単価の上昇を見込んでいる」(小売)との声がある一方、「観光需要は新型ウイルス禍からの反動増が一巡し、長引く物価上昇によって低迷するのではと心配している」(卸売)といった声も寄せられた。

02 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

－ 3期ぶりに上昇－

24年1－6月期（以下、今期）の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は73.2となった（図表3）。23年7－12月期（以下、前期）から5.3ポイント上昇し、3期ぶりに前期を上回った。

業種別にみると、製造業は75.2と、前期から8.5ポイント上昇した。化学と繊維、その他製造で低下したものの、それ以外すべての業種が上昇した。非製造業は71.6と前期から2.7ポイント上昇した。小売などが低下した一方、サービスが大きく上昇した。

先行きを示す24年7－12月期（以下、来期）のBSIは72.9と、今期とほぼ横ばいでの推移が見込まれている。

(2) 販売価格

－ 8期ぶりに低下－

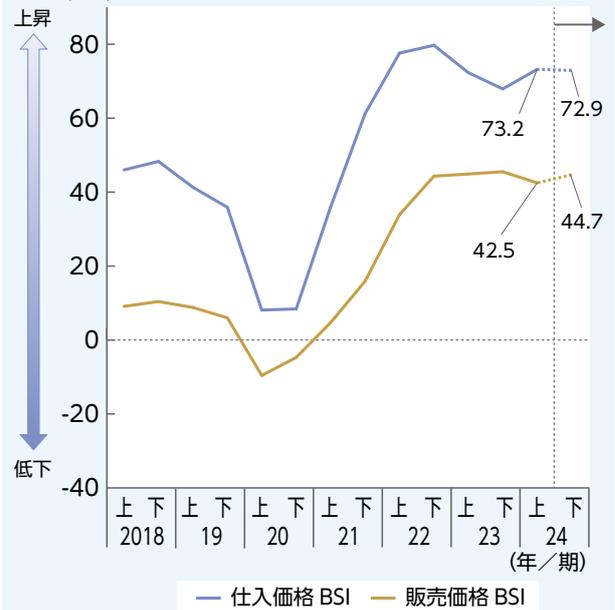
今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は42.5となった（図表3）。前期から3.0ポイント低下し、8期ぶりに前期を下回った。

業種別にみると、製造業は39.5と前期から10.8ポイント低下した。窯業・土石と鉄鋼、その他製造が上昇したもののそれ以外すべての業種で低下した。一方、非製造業は41.7と前期を3.1ポイント上回った。特にサービスの上昇幅が大きかった。

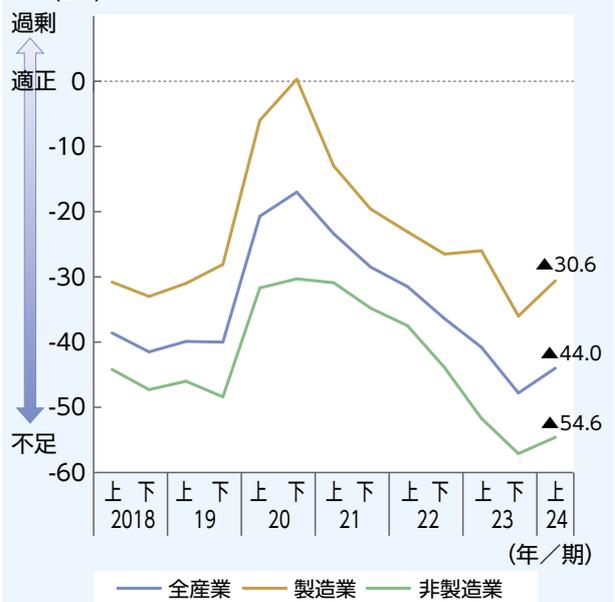
来期のBSIは44.7となった。今期に比べ2.2ポイント上回り、上昇に転じる見込みとなっている。

仕入価格、販売価格について回答企業からは円安の進行をあげる声が多く寄せられた。「円安でインバウンドが増加し、日本酒の出荷が増えた。値上げがしやすいうえ、輸出にも有利である」（食料品）などプラス面がある一方、「輸入品の価格が上昇しているため、国内での調達も検討している」（金属製品）、「円安で仕入価格が上昇する一方、建材の需

■ 図表3 仕入価格 BSI と販売価格 BSI の推移 (BSI) 見通し



■ 図表4 雇用 BSI の推移 (全産業・業種別) (BSI)



要低迷で価格転嫁ができない」（卸売）など、マイナス面もあげられた。

03 雇用

－ 雇用BSIは7期ぶりに上昇も、人手不足感は強い－

正社員の充足状況を見ると、今期の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は前期比3.8ポイント上昇し、▲

44.0となった(図表4)。7期ぶりに前期を上回ったものの、依然として企業の人手不足感は強い状況となっている。

業種別にみると、製造業は▲30.6と前期から5.4ポイント上昇し、非製造業も▲54.6と前期から2.5ポイント上昇した。特に、一般機械や鉄鋼などの上昇幅が大きかった一方、運輸が大きく低下した。

04 設備投資

(1) 設備投資計画

－24年度の設備投資額は前年度を下回る見通し－

24年度における設備投資の実施割合(含む計画)は58.7%と23年度実績からわずかに0.6ポイント下回る見込みとなった(図表5)。実施割合を業種別にみると、製造業が65.6%、非製造業が53.4%となった。

24年度の設備投資額(含む計画)は、23年度実績比5.6%減と前年度を下回る見通しとなった(図表5)。

業種別にみると、製造業は23年度実績比7.3%減となった。一般機械や食料品が大きく増加したものの、その他製造、輸送機械などが大幅に減少した。また、非製造業は同3.5%減となった。小売と卸売の投資額が増加したのに対して、建設が大きく減少した。その他製造や輸送機械、建設など、投資額が大幅に減少となった業種では、23年度に大規模な投資を実施しており、その反動が出ているとみられる。

(2) 設備投資の目的

－「情報化(DX)投資」は増加傾向が続く－

24年度における設備投資の目的をみると(複数回答)、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が69.7%と最も高くなった(図表6)。以下「省力化・合理化」(28.7%)、「生産能力増大のための機械・設備導入」(27.3%)、「情報化(DX)投資」(22.7%)などの順となった。23年度実績と比べると、「土地購入」などが低下した。一方、「情報化(DX)投資」

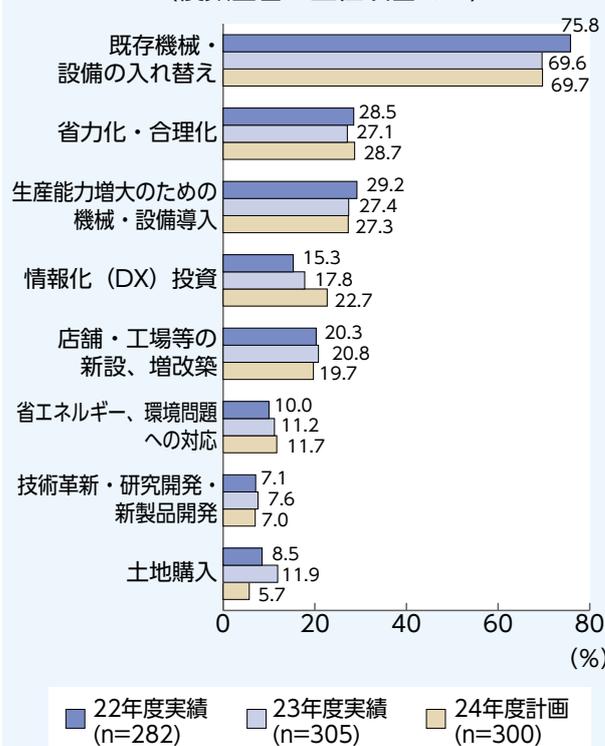
■ 図表5 設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

(単位：%)

	実施割合			前年度比増減率	
	22年度実績	23年度実績	24年度計画	23年度/22年度	24年度/23年度
全産業	55.0	59.3	58.7	21.0	▲5.6
業種別	製造業	65.2	65.6	27.3	▲7.3
	非製造業	47.2	53.4	13.6	▲3.5
規模別	大企業	83.3	83.3	235.7	▲16.5
	中堅企業	73.9	78.3	▲36.4	8.6
	中小企業	53.7	57.5	36.3	▲7.3

■ 図表6 設備投資の目的

(複数回答、上位項目のみ)



「省力化・合理化」などが上昇した。回答企業からは「LED照明や省エネボイラーを導入して、原材料価格高騰による影響緩和を図っている」(繊維)、「DXの推進が人手不足改善の一助になると考え、代替できる作業を洗い出している」(サービス)、「機器を導入し、ICT施工が可能となった。発注者のニーズに対応できるようになり、公共事業の受注数の増加に寄与している」(建設)などの声が寄せられた。

05 経営上の問題点

－「仕入価格の上昇」「人材不足」が6割台半ば－

経営上の問題点を尋ねたところ（複数回答）、「仕入価格の上昇」（65.6%）と「人材不足」（64.9%）の割合が6割台半ばと、特に高くなった（図表7）。以下「人件費の増加」（43.1%）、「生産・受注・売上の不振」（41.0%）、「先行き見通し難」（29.4%）などの順となった。

23年下期調査と比べると、「競争・競合激化」「人材不足」などが低下した一方、「人件費の増加」「生産・受注・売上の不振」などが上昇した。

06 賃金

－24年度に『賃上げを実施』した企業は91.2%－

24年度における賃金改定の実施状況について尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」の割合が69.7%と最も高くなった（図表8）。これに「ベースアップ」（54.8%）、「賞与の増額」（19.8%）、「一時金（インフレ手当など）の実施」（6.1%）などを合わせた24年度に『賃上げを実施』した企業は91.2%となった。一方、「賃金改定を実施していない」は8.1%、「引き下げを実施」は0.7%にとどまった。

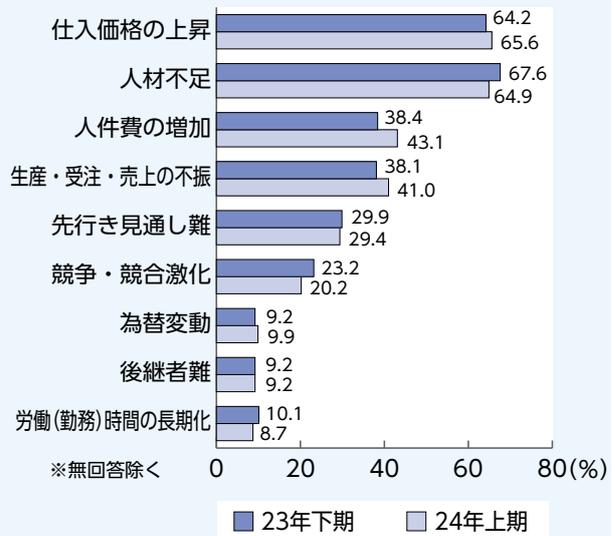
23年下期に当社が実施した同様の調査と比べると、「ベースアップ」の実施は24年度が23年度を2.6ポイント上回った。

07 物流の2024年問題

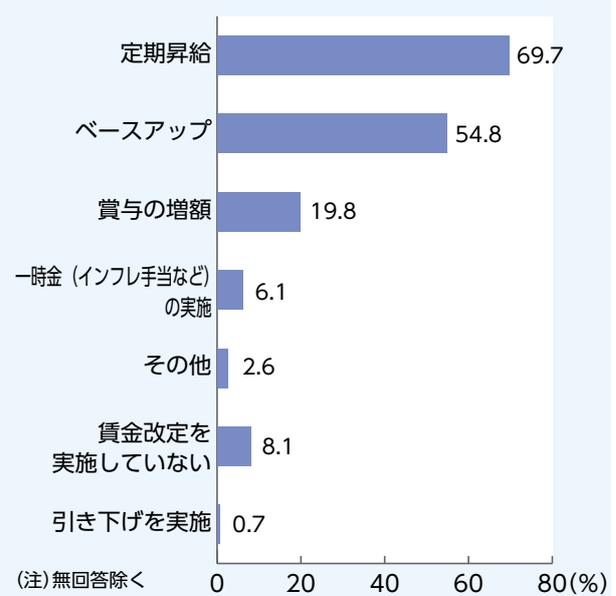
－『マイナスと判断』した企業は5割台半ば－

24年4月から、自動車運転業務の年間時間外労働時間に上限規制が適用された。ドライバー等の労働時間が短くなることで輸送能力が不足するなど、「物流の2024年問題」として懸念されている。こうしたなか、物流の2024年問題が県内企業に与える

■ 図表7 経営上の問題点
(複数回答・上位項目のみ)



■ 図表8 賃金改定の状況 (複数回答)



影響を尋ねた。

物流の2024年問題が事業に与える影響について尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」「マイナスの影響の方がやや大きい」を合わせた『マイナスと判断』している企業の割合は55.6%と5割台半ばとなった（図表9）。「プラスの影響の方が大きい」「プラスの影響の方がやや大きい」を合わせた『プラスと判断』している企業は1.6%にとどまった。一方、「影響はない」は30.8%、「わからない」は12.0%となった。

業種別にみると、『マイナスと判断』している企業は製造業で63.2%、非製造業で49.5%と、製造業が非製造業を上回った。特に、卸売や鉄鋼、食料品で高くなった。なお、運輸では『マイナスと判断』が63.6%であったのに対して、『プラスと判断』が9.1%となり、『マイナスと判断』が『プラスと判断』を大きく上回った。

物流の2024年問題が与える影響について、以下のような声が寄せられた。

【時間】

- ・仕入れの際、発注の締切時間が前倒しになり、融通をきかせてもらえなくなった（卸売）
- ・納期が急ぎの場合など、緊急時の対応が困難になることが想定される（金属製品）

【運賃】

- ・運賃を30%値上げするとの通知が来たため、運送会社の変更を検討している（食料品）
- ・運送費の値上げのほか、運送費の値上げを理由とする仕入品の値上げ要請がきている（化学）

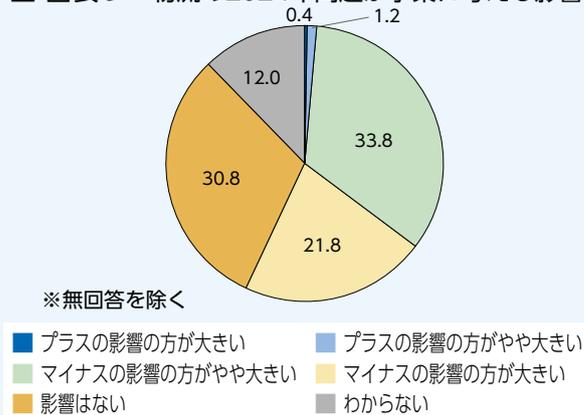
【その他】

- ・拠点間の輸送便が確保しづらくなっており、商圏の拡大計画の実現が難しい状況である（食料品）
- ・運送会社から荷物の積み下ろし作業をやめるとのアナウンスがあり、対応に苦慮している（電気機械）
- ・数年前から、都市部に商品集積拠点を設置するなど、配送の効率化を図ってきたため困っていない（食料品）

【運輸業からの声】

- ・交渉中の相手も多いが、増収に繋がる
- ・運べる荷物が減少し、売上高が減少すれば、ますます人手不足になると思われる
- ・運転士の労働時間（拘束時間）が短くなったため、時間管理をさらに徹底しなければならない
- ・すでに人手不足のなか、労働時間が規制されるため、受注がきても受けることができなくなる

■ 図表9 物流の2024年問題が事業に与える影響



【調査の要領】

1. 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
2. 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
3. 調査時期 … 2024年5月15日～5月31日
4. 回答状況 … 回答事業所数 586社

（製造業	258社
（非製造業	328社

 有効回答率 58.6%

まとめ

県内企業の業況感は足元で悪化しているものの、先行きは上昇が見込まれており、明るさもみられる。低迷が続いていた半導体需要に復調の兆しがあり、製造業を中心に持ち直しが期待されている。

なお、24年度の設備投資額は一部業種で23年度に大型投資を実施した反動などから、前年度を下回る見込みとなった。一方、投資目的をみると「情報化 (DX) 投資」「省力化・合理化」が前年度を上回っており、設備投資によって「仕入価格の上昇」「人材不足」といった経営上の課題解決を図る動きがみられる。さらに、「機器を導入し、ICT施工が可能となった。発注者のニーズに対応できるようになり、公共事業の受注数の増加に寄与している」など、新規需要の取り込み、受注拡大に成功したとの声も寄せられた。各種設備の導入により、生産性の向上や業容の拡大といった成果に結びつける企業が増えていくことが期待される。(2024年7月 近)